

COVID-19の危機から家族看護の意識を高め技を育てる

東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻

日本家族看護学会 理事長

上別府圭子

昨年2020年は、誰にとってもたいへんな1年間でした。私たち日本家族看護学会にとっても、2019年9月15日に初の任期制導入で新理事会が発足し、多くの新理事を迎えた新体制がようやく落ち着き委員会活動を本格化しようとした矢先の、COVID-19パンデミックの勃発でした。2月3月に予定されていた委員会セミナーの大半を中止せざるを得なくなってしまいました。

本学会の会員は教育研究機関に軸足を置く者と実践現場に軸足を置く者で構成されています。前者は、授業をオンライン授業に作り替え、演習や実習をどのように工夫すればこの年の学生たちに看護の実践力を学んでもらうことができるのかに悩み、また試験をどのような方法で行えば学生の習熟度を公正に評価することができるのか考え抜きました。進学式にもガイダンスにも集まることのできない学生たちが学習のモチベーションを下げずに、孤独に陥ることなく安定した学生生活を送るための方略を考え実行しました。後者は、医療の最前線で、まさにこの感染症と戦っています。救命救急、感染症や呼吸器の病棟に勤務していた者をはじめ、訪問看護やホテル療養者を担当する者は、感染者の看護に直接貢献しました。地域の保健センターは、発熱した住民の相談に乗り受診先や療養先を決めたり、感染者が発生した職場や学校の相談に乗り感染拡大の防止に休みなく務めたりしました。病院では看護単位の編成替えがあって新しい病棟に適応しなければならなかったり、患者さんを感染から守ると共に療養生活の質を落とさないために新しいやり方を模索したりしました。こうした専門職としてのチャレンジと共に、自分や家族の生活の変化に適応しなければならず、こんなに愛他的に仕事をして、補償が少ないばかりか、逆に心ない偏見の目に晒された場合もありました。すべての看護職の皆さんに、心より敬意と感謝の気持ちを送りたいと思います。

さて、このような環境に私たちは対応し、ICTを駆使したセミナーや相談会が「普通のこと」になってきました。

第27回学術集会も、名古屋大学の浅野みどり大会長の指揮の下、オンライン学会として見事に挙行され、活発な議論が繰り広げられました。

この学術集会でも、第26-28回学術集会縦断企画あるいは委員会横断企画として、COVID-19関連のシンポジウムや交流集会が行われ、その様子は本機関誌に掲載されているとおりです。後者では、家族看護専門看護師へのアンケート結果報告に始まり、救命救急センターや介護老人保健施設、訪問看護ステーション等々さまざまな実践現場からの発信がありました。この頃 思うのですが、面会制限のために家族になかなか会えないこの時期というのは、家族看護の困難な時期であると共に、家族看護学にとってチャンスでもあるのではないかと。なぜなら、家族に会えなくなってみると、今まで強く意識せずに行っていた看護師の行為が実は大事な家族看護だったことがわかってくることがある。これまで行ってきた家族看護の目的とケア方法を明確化することができ、今はその代わりにどんなケアをすればその目的を達成できるかについて考えることによって、家族看護の新しいケアを創出することができる。こうして家族看護の技の幅が広がり家族看護学の発展につながると。

第3波が猛威をふるい、首都圏では2021年の幕開けと共に2回目の緊急事態宣言が発出されました。医療崩壊をきたさないために看護職として何ができるかを考えるとともに、家族看護学を専攻する者として、家族看護が難しい今だからこそ家族看護学について考えてほしいと願います。全総会でお認めいただいたように、理事会では法人化に向けた検討も進めています。今後ともご理解を宜しくお願いいたします。

(2021年1月)

無断転載禁止